

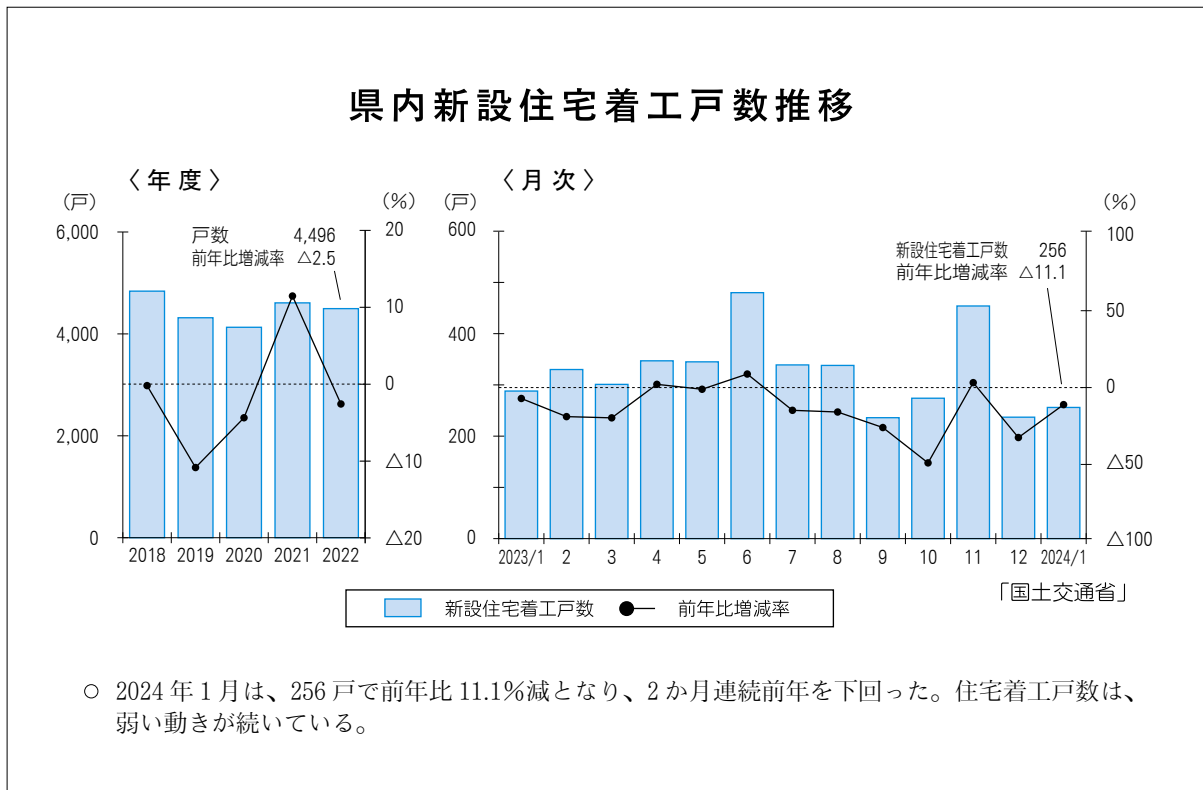
2024. **3**
No. **554**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
駐在員レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気（1月～2月）は、緩やかな持ち直しの動きが一服している。生産面においては、海外経済の減速等を背景に機械工業が弱い動きとなっている。需要面においては、設備投資が力強さを欠いているほか、個人消費も持ち直しの動きが一服している。

需要：個人消費は、食料品や日用品で物価高による節約志向がみられ、家電品や乗用車販売にも弱い動きが窺われるなど、持ち直しの動きが一服している。設備投資は、慎重姿勢が根強いなかで、力強さを欠いている。

生産：機械工業は、海外経済の減速や在庫調整の長期化などを背景に、幅広い品目で弱含んでいる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

1月～2月の商況をみると、食料品や日用品で物価高による節約志向がみられ、家電品や乗用車販売にも弱い動きが窺われるなど、持ち直しの動きが一服。

1月の乗用車販売は、前年同月比7.8%減（普通車1.4%減、小型車19.7%減）と、13か月ぶりの前年比減少。

1月の県内観光は、年始の宿泊客数が高水準であったほか、好天にも恵まれ、週末は各地で賑わいもみられるなど、客足は堅調に推移。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（1月）は、前年同月比11.1%減と2か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比27.9%減）が9か月連続の減少、貸家（同72.1%増）が2か月ぶりの増加、分譲住宅（同69.0%減）が7か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（1月：東日本建設業保証㈱）は44億7百万円で、前年同月比9.7%の減少。発注者別にみると、県が前年同月比11.9%減少、市町村が同1.9%増加。

雇用情勢

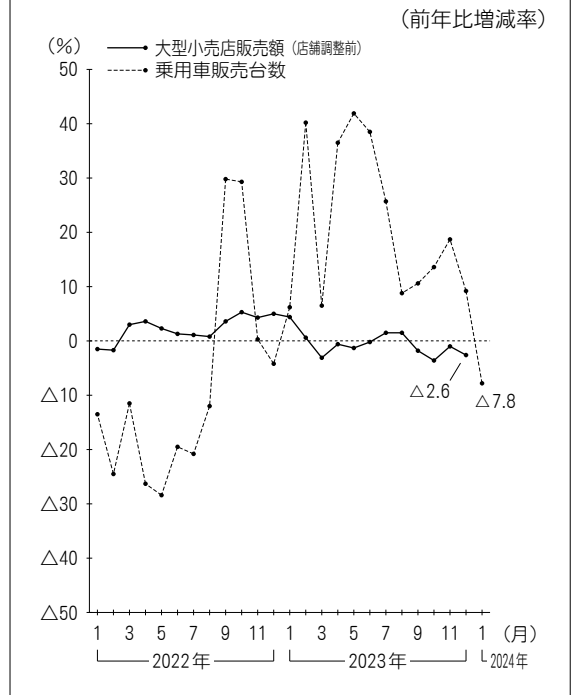
1月の有効求人倍率は1.28倍で、前月と比べて0.06ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比3.3%増と9か月ぶりの増加。産業別では、建設業、製造業、生活関連サービス業・娯楽業等は増加、情報通信業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は減少、運輸業・郵便業は同水準。

企業倒産

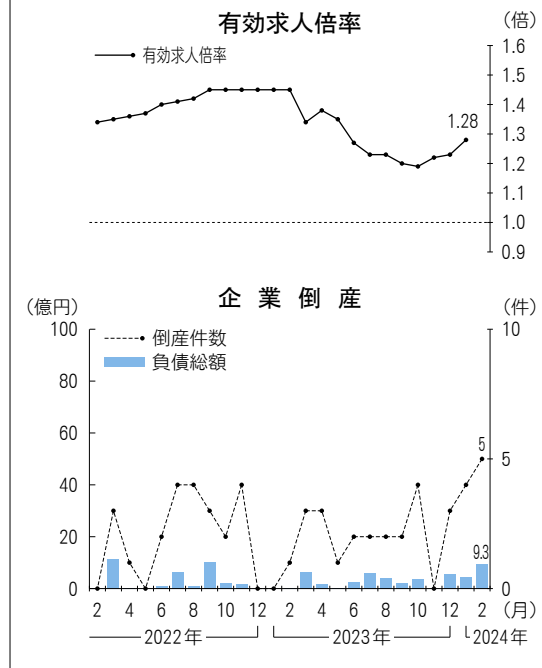
2月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は5件、負債総額は9億28百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は1件増加、負債総額は4億79百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移

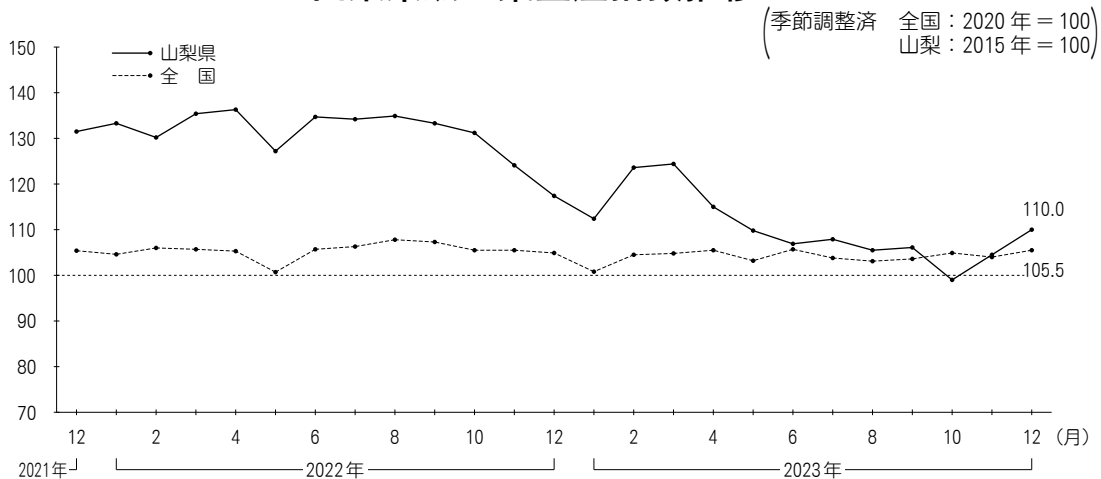


「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、堅調な需要を背景に、出荷が総じて上向き。国内外での評価の高まりにより、当地ワイナリーの白ワインに良好な動き。ミネラルウォーターは、好調な出荷が続く。菓子類は、生産・出荷が総じて堅調に推移。
- ニット**：受注面をみると、総じて横ばい圏で推移。小ロット発注の定着によりOEM主体のメーカーは受注の波が激しい一方、自社ブランドを扱うメーカーは比較的安定した受注を確保。生産面をみると、生産・出荷の繁忙感に強まり。
- 織物**：紳士服裏地は、受注・生産が横ばい圏で推移。オーダースーツ向けが好調に推移する一方、原糸不足の長期化が受注の足かせに。ネクタイ地は、緩やかな持ち直しの動きが続く。カーテン地は、受注・生産が横ばい圏で推移。
- 宝飾**：受注・生産は、持ち直しの動きが続く。ECサイト向けがやや伸び悩む一方、店頭回帰の動きにより、各種催事向けや展示会向けにコロナ禍前の活気が戻る。価格面は、高価格品と低価格素材を使用した製品の二極化傾向に強まり。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が弱含み。水晶振動子は、スマートフォンなどの需要低迷に伴い受注・生産が低調も、足元では底打ち感。コネクタも、情報通信機器向けなどの在庫調整が進まず、受注・生産が低調。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が軟調に推移。工作機械および産業用ロボットは、受注・生産が低調に推移。自動化・省力化装置は、企業が設備投資に対して慎重になっていることを背景に、受注・生産が弱含みで推移。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱車種などによりばらつきがみられるものの、全体としては弱含みで推移。半導体不足の影響がほぼ解消されるなかで増産への期待が高まる一方、認証不正問題の影響が顕在化しつつある。
- 汎用・業務用機械**：デジタルカメラ部品は、受注・生産が持ち直し傾向。光学レンズ関連は、工作機械向けの受注・生産が前年を下回る水準。業務用プリンタ部品は、受注・生産が弱含み。運搬機械は、海外向けを中心に受注・生産が堅調。

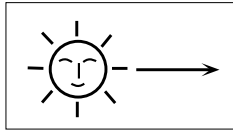
山梨県鉱工業生産指数推移



- 12月の鉱工業生産指数は110.0で前月比5.3%の上昇。
- 前年比(原数値)では7.8%の低下となり、14か月連続の低下。
- 業種別にみると、電気機械工業、電子部品・デバイス工業、金属製品工業等の12業種が上昇、食料品工業、汎用機械工業、輸送機械工業等の4業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



菓子類は生産・出荷が総じて堅調

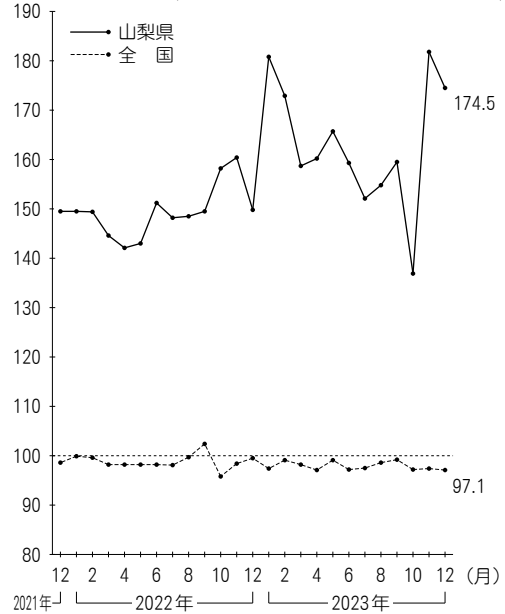
ワインは、堅調な需要を背景に、出荷が総じて上向いている。甲州種ぶどう等を原料とした製品の評価が国内外で高まるなか、当地ワイナリーの白ワインに良好な動きがみられる。

ミネラルウォーターは、好調な出荷が続いている。インバウンド消費の高まりや若年層の支持拡大で需要が旺盛に推移しており、今後も堅調に推移するとみられる。

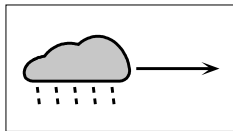
菓子類は、定番品を中心に、生産・出荷が総じて堅調に推移している。ただし、砂糖や小麦などの原材料価格の高騰が続いているため、先行きの収益の厳しさや、価格上昇に伴う需要の落ち込みを懸念する声が聞かれる。

食料品工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100)
山梨：2015年 = 100)



ニット



春夏物の生産が本格化

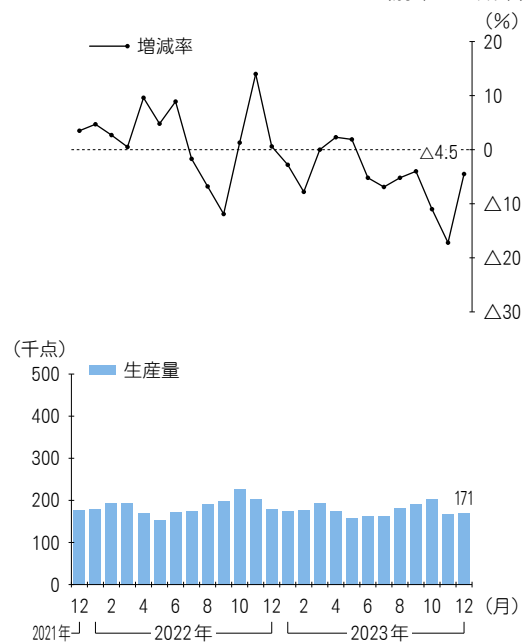
春夏物の生産が本格化しており、出荷も始まっている。

受注面をみると、総じて横ばい圏の推移となっている。アパレル等の発注姿勢は依然として慎重で、小ロット発注が定着している。そのため、OEMを主体とするメーカーでは、受注の波が激しいなかで、段取り替え等で忙しい対応を迫られている。一方、自社ブランドで独自の販路を確保しているメーカーは、比較的安定した受注を確保している。

生産面をみると、春夏物の生産・出荷の繁忙感が徐々に強まっており、協力会社への外注も活発化している。

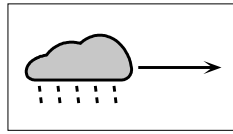
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



紳士服裏地は受注・生産が横ばい圏で推移

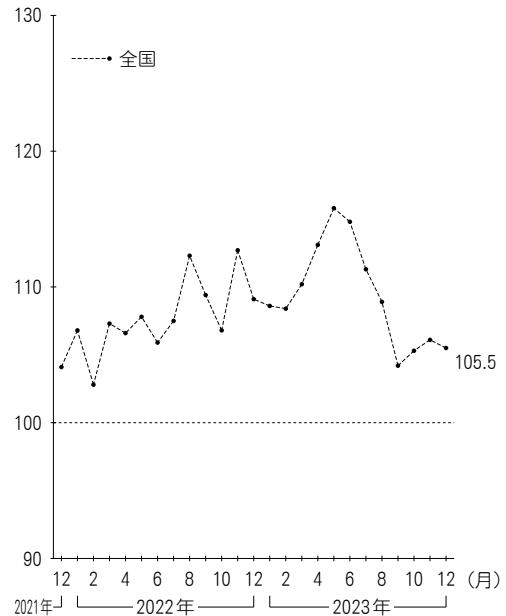
紳士服裏地は、受注・生産が横ばい圏で推移している。オフィス回帰の動きが強まるなか、オーダースーツ向けが好調に推移している。一方、原糸不足により生産が追い付かない状況が長期化しており、受注の足かせになっているとの声も。

ネクタイ地は、緩やかな持ち直しの動きが続いている。当地メーカーのなかには、ジェンダレス制服を導入する学校等の増加に伴い、比較的安定した受注を得ている先も。

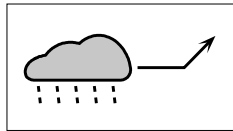
カーテン地は、受注・生産が横ばい圏で推移している。ホテル向けなどで動意がみられるものの、住宅向けは軟調に推移している。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝飾



価格面で二極化の傾向が強まる

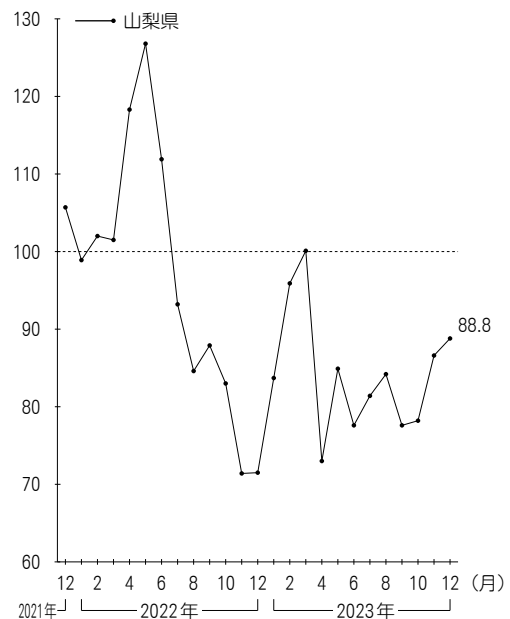
受注・生産は、持ち直しの動きが続いている。ECサイト向けがやや伸び悩む一方、店頭回帰の動きがみられるなか、各種催事向けや展示会向けがコロナ禍前の活気を取り戻している。

価格面をみると、高い購買力を持つ富裕層向けに高価格品が堅調に推移している一方で、物価上昇に伴う節約志向の高まりから、低価格素材を使用した製品の人気は伸長するなど、二極化の傾向が強まっている。

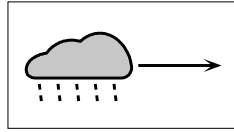
なお、ラボグロウンダイヤモンド（合成ダイヤモンド）の流通が拡大傾向で推移していることから、その動向に注目しているメーカーも多い。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



水晶振動子やコネクタは受注・生産が低調

コンピュータ数値制御装置は、産業用ロボットや工作機械の需要が停滞するなかで、受注・生産が弱含んでいる。

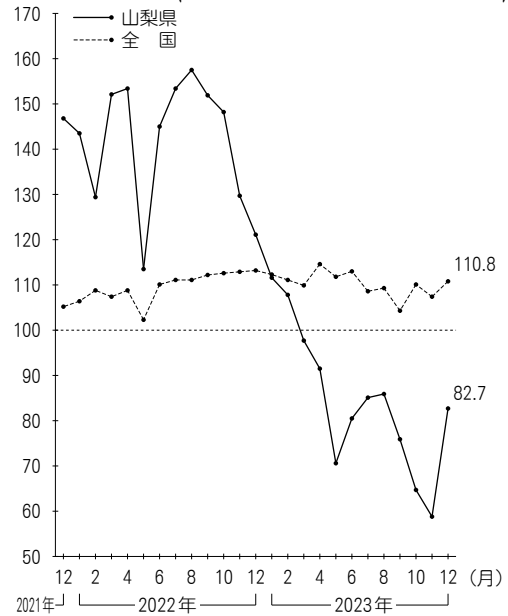
水晶振動子は、スマートフォンやパソコンなどの需要低迷に伴い、受注・生産が低調となっているが、足元では底打ち感も窺われる。

コネクタは、受注・生産が低調に推移している。車載向けに動意がみられる一方、情報通信機器向けや産業機器向けなどは在庫調整が進まず、前年を下回る推移となっている。

電源装置関連は、受注・生産が堅調に推移している。先行きについても、インフラ向けの需要拡大により、堅調を維持する見通しにある。

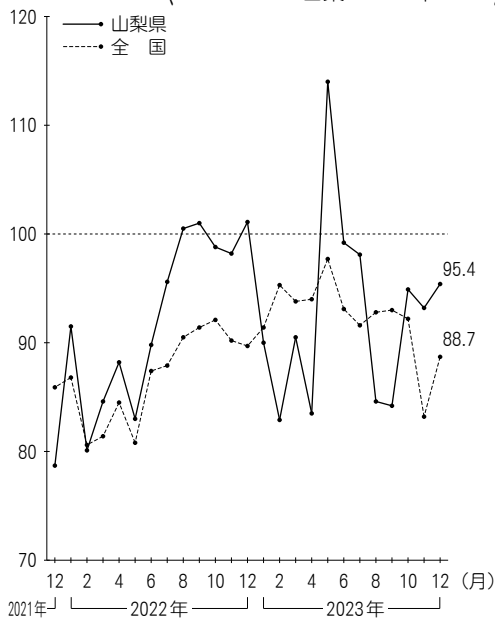
電気機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年＝100)
山梨：2015年＝100)



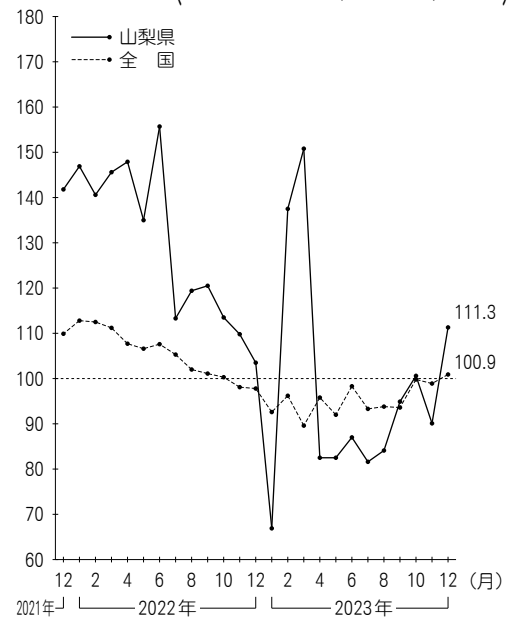
情報通信機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年＝100)
山梨：2015年＝100)

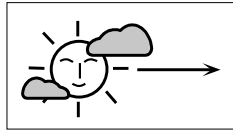


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年＝100)
山梨：2015年＝100)



■ 生産用機械



半導体製造装置の受注・生産は軟調推移

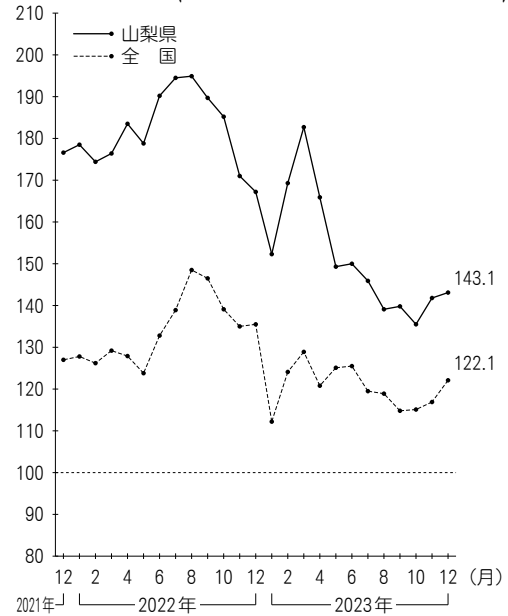
半導体製造装置は、受注・生産が軟調に推移している。「秋以降は回復に向かう」との見方が大勢を占めているが、夏場までは現状維持が見込まれるなか、当面はおおむね前年並みで推移する見通しにある。

工作機械および産業用ロボットは、受注・生産が低調に推移している。先行きについて、当面は厳しい状況が続くとの向きも。

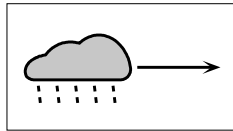
自動化・省力化装置の受注・生産は、弱含みで推移している。人手不足への対応策として設備投資意欲は高いものの、景気の先行き懸念から、企業が新規投資に対して慎重になっていることが背景にある。

生産用機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100)
山梨：2015年 = 100)



■ 輸送機械



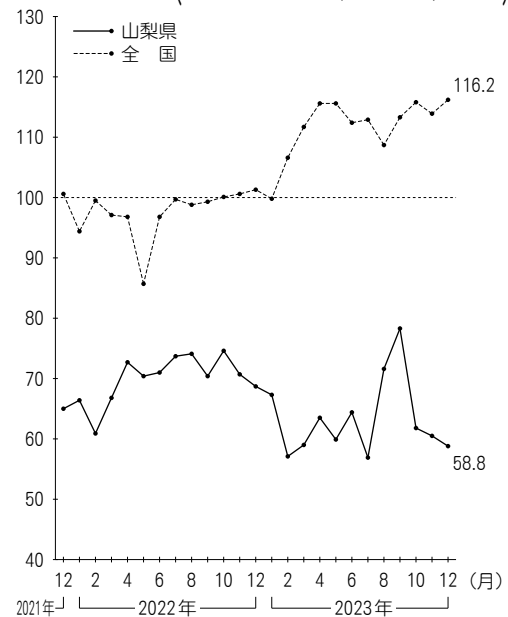
受注・生産は弱含みで推移

12月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比6.1%増と12か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が9.2%増、トラックが12.5%減、バスが22.2%増となった。なお、二輪車生産台数は11.7%減となり、6か月連続で前年を下回った。

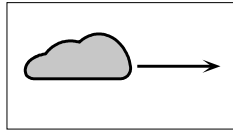
自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱車種などによりばらつきがみられるものの、全体としては弱含みで推移している。半導体不足の影響がほぼ解消されるなかで、増産への期待が高まる一方、認証不正問題の影響が顕在化しつつある。車種別でみると、軽自動車向けやトラック向け部品が力強さを欠いている。

輸送機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100)
山梨：2015年 = 100)



汎用・業務用機械



業務用プリンタ部品の受注・生産は弱含み

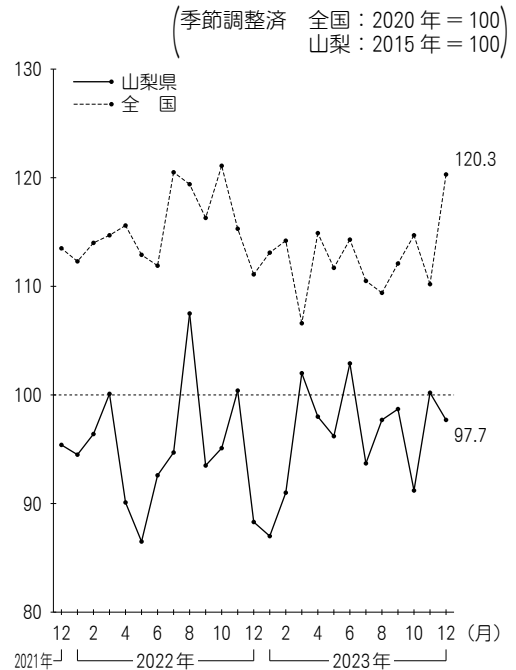
デジタルカメラ部品は、受注・生産が持ち直し傾向で推移している。ミラーレスカメラや一眼レフカメラは、一定のユーザーから安定した支持を得ており、先行きについても底堅い推移が見込まれている。

光学レンズ関連は、工作機械向けの受注・生産が前年を下回る水準で推移している。

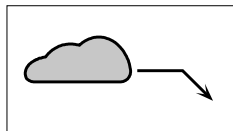
業務用プリンタ部品は、受注・生産が弱含みで推移している。足元では上向きの兆しも窺われるが、中国経済が軟調であることから、先行きの不透明感は強い。

運搬機械は、海外向けを中心に受注・生産が堅調に推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移



建設



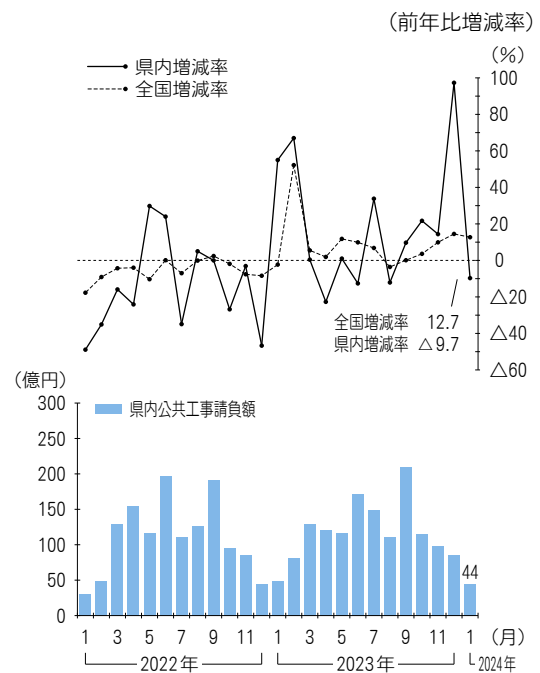
公共工事の設計労務単価が引き上げに

1月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は44億7千万円、前年同月比9.7%減と、5か月ぶりの減少。発注者別では、市町村（前年同月比1.9%増）が増加した一方、県（同11.9%減）は減少した。2023年度の累計（2023年4月～2024年1月）は1,223億36百万円で、前年度を4.5%上回っている。

民間工事は、住宅着工戸数が前年を下回る水準で推移しているほか、非住宅関連も力強さを欠くなど、弱含みで推移している。

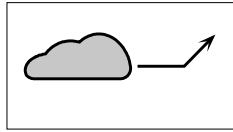
なお、国土交通省は3月から公共工事の設計労務単価の引き上げを適用した。今後は建設業従事者の賃上げが期待される。

公共工事保証請負額推移



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

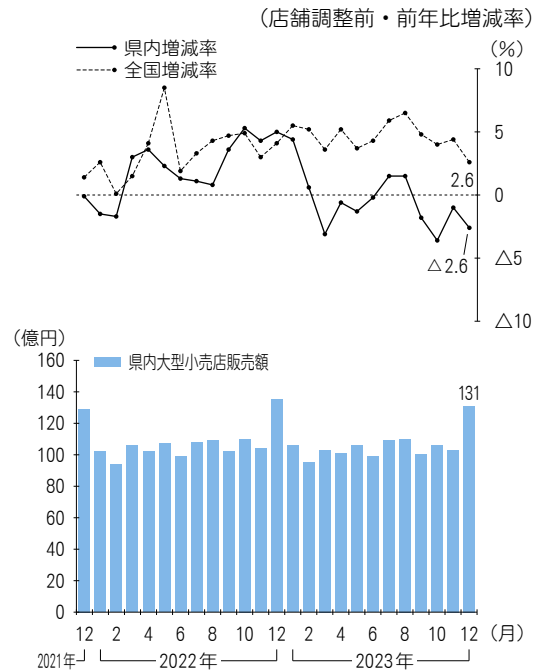


節約志向がみられ、持ち直しの動きが一服

1月～2月の商況をみると、食料品や日用品で物価高による節約志向がみられ、家電品や乗用車販売にも弱い動きが窺われるなど、持ち直しの動きが一服している。

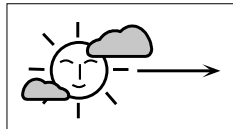
品目別にみると、食料品は、節分やバレンタインなどのイベント関連消費が底堅く推移。一方、生鮮三品を中心に、長引く物価高から低価格志向が拡大。衣料品は、降雪や気温の低下により、クリアランスセールで冬物衣料が伸長。家電品は、県が実施していた購入支援事業の駆け込み需要が一部でみられたものの、全体的には鈍い動き。乗用車販売は、一部自動車メーカーの認証不正問題の影響もあり、前年割れ。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光

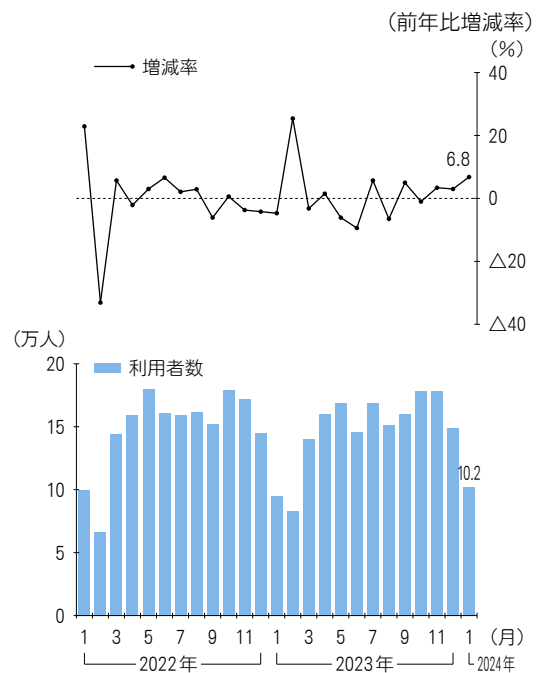


年始の宿泊客数は高水準で推移

1月の県内観光は、年始の宿泊客数が高水準であったほか、好天にも恵まれ、週末は各地で賑わいもみられるなど、客足は堅調に推移した。

地域別にみると、石和温泉は、団体客の利用がみられた一方、個人客は減少し、総体では前年並みで推移。湯村温泉は、全国旅行支援の反動により、宿泊客数が前年割れ。下部温泉は、平日は閑散となる日があるも、正月休みは盛況で、総体では前年超え。富士北麓は、年始に国内客のリピーターが多くみられたほか、中旬以降は外国人観光客による宿泊施設の利用が好調で、稼働率は高水準を維持。また、サービスを充実させるなか、平均宿泊単価も上昇傾向。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(2月を中心として)

■ 山梨県、当初予算を編成

山梨県は、8日、2024年度の一般会計当初予算案を公表した。

これによると、新型コロナウイルス感染症関連の予算が大幅に減少したことを主因に、総額は5,145億円と前年に比べ6.5%減少となっている。

主要事業は、ふるさとの強靱化と「開の国」づくりで、関連する事業である防災・減災対策、人口減少危機対策等については積極的な予算計上となっている。

■ アニメ聖地に山梨市、北杜市、身延町が選出

アニメツーリズム協会は、9日、2024年版「訪れてみたい日本のアニメ聖地88」を発表した。2023年6月1日から10月31日まで実施していたWEBアンケートをベースに、作品権利者や地方自治体関係者と協議を行い、各聖地が選出された。

同協会によると、県内からはテレビアニメ「スーパーカブ」の舞台となった北杜市のほか、「ゆるキャン△」シリーズからは山梨市と身延町が選出された。

■ 2023年の消費者物価指数は3.4%上昇

山梨県は、13日、2023年の甲府市消費者物価指数を公表した。

これによると、総合指数は105.0となり、前年比3.4%上昇した。価格変動の大きい生鮮食品を除いた指数も104.6となり、同3.3%の上昇となった。

上昇した項目は「食料」が+7.5%、次いで「家具・家事用品」が+6.4%などとなった。一方、下落した項目は、「光熱・水道」が△6.1%、次いで「教育」が△0.1%となっている。

■ ぶどうの収穫量が全国1位

農林水産省は、14日、全国の2023年産ぶどうの収穫量を公表した。

これによると、山梨県産のぶどうの収穫量は41,700トンと前年を900トン上回った。全国シェアは25%で1位を維持している。また、栽培面積は前年から10ヘクタール増加し、3,790ヘクタールとなった。

なお、全国の収穫量は167,000トンと前年に比べ4,400トン増加、栽培面積は前年と変わらず、16,400ヘクタールとなった。

■ 中央道で通勤割引を実施

中日本高速道路は、16日、中央自動車道の県内区間において、2024年4月から通勤割引による社会実験を行うと発表した。

これによると、通勤割引は多様化する勤務形態への対応や高速道路内の交通分散を図ることを目的として実施する。区間は、大月、一宮御坂、甲府昭和、韮崎、須玉、長坂の各IC間となっている。事前の申し込みにより、曜日や時間帯に関わらず、指定区間内において1日3回まで最大50%の割引を受けることができる。

■ 県の出生数、5,000人割れ

厚生労働省は、27日、2023年の人口動態統計速報を公表した。

これによると、山梨県の出生数は4,652人で、前年の5,019人から367人の減少となり、少子化に歯止めがかからない状況が続いている。また、婚姻数も前年の2,975件から162件減少し、2,813件となった。

なお、全国の出生数は前年に比べ4万1,097人少ない75万8,631人で、婚姻数は3万542件減少の48万9,281件となった。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2021年	805,338	△ 0.6	976	5.8	125.4	19.5	133.3	20.2	154.7	7.9	123.0	112.3	97.4	99.3	△ 0.7
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	130.8	4.3	139.5	4.7	175.5	13.4	123.6	120.5	107.2	101.6	2.3
2023年											131.6	110.7	105.8	105.0	3.4
2023.1	800,400	△ 0.5	74	△ 3.8	112.4	△ 15.2	120.2	△ 14.7	212.0	16.4	122.5	116.1	102.7	103.9	4.4
2	799,238	△ 0.5	39	1.3	123.6	△ 4.1	133.2	△ 2.1	287.6	58.7	122.3	118.3	103.4	103.4	3.5
3	798,194	△ 0.5	54	△ 4.8	124.4	△ 8.1	145.6	2.6	247.8	16.0	126.5	118.8	107.1	103.7	3.4
4	796,231	△ 0.5	57	△ 2.3	115.0	△ 16.1	126.0	△ 13.2	212.2	10.7	133.4	119.6	107.8	104.3	3.6
5	796,893	△ 0.6	93	△ 30.0	109.8	△ 12.2	120.2	△ 13.5	220.5	19.4	127.4	117.6	101.6	104.6	3.6
6	796,581	△ 0.7	191	12.2	106.9	△ 20.6	116.2	△ 20.8	220.7	31.2	128.5	112.5	108.7	104.8	3.6
7	796,272	△ 0.7	86	2.0	107.9	△ 19.6	118.9	△ 16.1	230.8	19.9	124.7	113.6	100.2	105.1	3.3
8	796,121	△ 0.7	64	0.3	105.5	△ 21.8	113.5	△ 21.8	241.7	29.4	127.8	112.4	104.5	105.2	3.0
9	795,834	△ 0.8	52	0.5	106.1	△ 20.8	113.9	△ 20.8	194.5	0.6	133.3	110.9	102.1	105.9	3.2
10	795,544	△ 0.8	57	△ 13.7	99.0	△ 23.3	105.8	△ 22.8	193.4	0.0	127.0	109.8	105.5	106.7	3.3
11	795,284	△ 0.8	68	4.9	104.5	△ 15.8	111.9	△ 13.6	212.1	6.7	128.1	111.0	109.3	106.5	2.8
12	794,745	△ 0.8	133	△ 0.7	110.0	△ 7.8	119.9	△ 5.2	203.2	11.6	131.6	110.7	105.8	106.3	2.6
2024.1	794,204	△ 0.8	81	9.8											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課				県統計調査課			県統計調査課			

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	105.4	5.4	104.4	4.4	98.5	6.4	115.7	111.7	100.5	99.8	△ 0.2
2022年	124,971	△ 0.5	711,374	6.1	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	109.1	113.6	104.5	102.3	2.5
2023年					104.1	△ 1.1	103.4	△ 0.5	101.0	△ 0.2	110.2	115.9	105.9	105.6	3.2
2023.1	124,752	△ 0.4	64,483	0.2	100.8	△ 2.8	99.5	△ 2.9	102.4	2.4	108.3	111.9	105.2	104.7	4.3
2	124,631	△ 0.4	6,097	7.0	104.5	△ 0.6	103.8	0.7	103.4	1.6	109.1	114.5	104.8	104.0	3.3
3	124,567	△ 0.4	3,486	0.2	104.8	△ 0.8	104.7	0.0	103.8	2.3	108.2	114.5	105.0	104.4	3.2
4	124,554	△ 0.4	61,096	△ 0.9	105.5	△ 0.7	104.5	△ 1.3	103.7	6.0	108.1	114.8	105.4	105.1	3.5
5	124,477	△ 0.5	107,294	△ 4.6	103.2	4.2	103.3	4.0	105.6	7.3	109.0	115.2	106.7	105.1	3.2
6	124,511	△ 0.5	2,663	3.5	105.7	0.0	105.0	0.8	105.8	5.9	109.0	116.0	106.5	105.2	3.3
7	124,517	△ 0.5	6,712	△ 2.9	103.8	△ 2.3	103.1	△ 1.7	106.4	5.7	108.6	114.9	105.8	105.7	3.3
8	124,439	△ 0.5	4,613	△ 23.3	103.1	△ 4.4	102.8	△ 2.8	105.0	3.2	109.7	115.4	106.0	105.9	3.2
9	124,348	△ 0.5	3,776	△ 1.6	103.6	△ 4.4	103.4	△ 2.3	103.6	0.2	109.4	115.7	106.4	106.2	3.0
10	p124,340	△ 0.5	4,679	2.7	104.9	1.1	103.8	1.1	104.2	1.0	109.0	115.9	106.3	107.1	3.3
11	p124,310	△ 0.5	9,397	△ 6.0	104.0	△ 1.4	102.6	△ 1.4	104.2	1.0	108.1	114.6	105.7	106.9	2.8
12	p124,240	△ 0.5	4,049	△ 1.6	105.5	△ 1.0	104.9	0.4	102.9	△ 0.2	110.2	115.9	105.9	106.8	2.6
2024.1	p124,090	△ 0.5			p 97.6	△ 1.5	p 96.2	△ 1.7	p101.0	△ 1.3				106.9	2.2
出所	総務省		財務省		経済産業省				内閣府			総務省			

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2021年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2022年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2023年			980	4.8	216	△ 4.0	612	5.3	328	△ 0.5						
2023.1	106	4.4	76	5.5	21	△ 8.7	48	6.6	24	△ 3.8	1,553	△ 3.9	1,366	6.2	1,361	31.0
2	95	0.6	70	7.2	16	0.8	46	3.1	22	△ 5.2	1,878	29.8	1,598	40.2	1,459	27.4
3	103	△ 3.1	80	6.9	20	△ 2.9	47	3.0	26	△ 3.8	2,498	4.3	2,157	6.5	1,810	16.2
4	101	△ 0.6	80	7.3	16	△ 4.6	50	7.1	31	4.7	1,599	35.7	1,391	36.5	1,299	26.1
5	106	△ 1.3	83	5.7	16	△ 3.7	50	6.4	30	△ 2.1	1,462	34.7	1,270	41.9	1,165	34.4
6	99	△ 0.2	80	3.2	15	△ 11.8	51	5.7	26	△ 1.8	1,693	34.5	1,435	38.5	1,203	△ 2.3
7	109	1.5	90	6.1	21	2.0	54	4.0	29	5.7	1,786	22.3	1,539	25.7	1,115	△ 9.0
8	110	1.5	90	5.1	17	△ 4.3	53	△ 0.4	27	△ 0.1	1,378	12.2	1,151	8.8	1,160	11.4
9	100	△ 1.8	83	5.3	17	△ 4.9	52	8.8	25	0.5	1,815	9.6	1,562	10.6	1,485	7.1
10	106	△ 3.6	83	2.9	16	△ 7.4	52	7.1	27	△ 2.9	1,648	12.3	1,462	13.6	1,367	2.9
11	103	△ 1.0	80	2.2	17	△ 0.9	52	7.1	27	3.3	1,753	17.6	1,537	18.7	1,411	4.4
12	131	△ 2.6	85	0.6	23	△ 1.3	56	5.1	34	△ 1.5	1,641	16.7	1,339	9.2	1,238	6.4
2024.1	p104	△ 2.5	p77	0.8	p20	△ 3.6	p51	5.4	p24	0.6	1,435	△ 7.6	1,260	△ 7.8	977	△ 28.2
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2021年	199,071	0.9	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.8	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2022年	206,603	3.8	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 10.9	2,218	△ 7.3	1,638	△ 4.7
2023年	216,074	4.6	127,321	4.4	46,284	△ 1.2	83,449	8.3	33,411	0.0						
2023.1	17,681	5.5	9,924	4.1	4,184	△ 0.3	6,482	5.0	2,469	△ 1.4	231	10.7	202	11.3	153	24.7
2	15,820	5.2	9,265	6.2	3,467	1.3	6,126	5.6	2,248	0.1	272	26.2	236	28.2	157	11.3
3	17,669	3.6	10,562	6.0	4,285	△ 4.6	6,713	7.8	2,680	0.3	381	15.6	329	16.0	194	4.5
4	17,095	5.2	10,395	5.3	3,416	△ 3.9	6,744	9.0	2,997	0.4	221	22.7	193	25.8	130	7.2
5	17,437	3.7	10,633	5.5	3,506	△ 4.7	6,849	9.0	3,040	△ 2.0	208	27.8	179	32.0	120	20.0
6	17,461	4.3	10,506	3.6	3,656	△ 6.3	6,973	9.4	2,760	△ 1.8	262	31.1	226	33.9	133	2.0
7	18,741	5.9	11,403	5.2	4,463	5.0	7,456	10.2	3,023	5.2	255	18.1	221	18.8	126	△ 6.9
8	17,858	6.5	11,391	6.3	3,757	3.9	7,290	7.6	2,766	0.9	216	19.2	183	18.9	126	14.0
9	17,084	4.8	10,617	4.0	3,764	△ 0.4	7,016	10.2	2,548	△ 0.8	274	12.4	238	12.4	165	7.9
10	18,018	4.0	10,815	2.2	3,397	△ 3.4	7,111	10.3	2,802	△ 1.5	245	14.8	214	15.3	155	4.7
11	18,363	4.4	10,334	0.1	3,708	3.3	6,948	9.0	2,756	3.1	258	14.9	224	16.4	156	0.3
12	22,846	2.6	11,475	4.2	4,682	△ 3.4	7,742	5.9	3,322	△ 2.2	234	11.0	200	11.0	131	△ 3.5
2024.1	p18,269	3.3	p10,086	1.6	p3,941	△ 5.8	p6,962	7.4	p2,460	△ 0.4	218	△ 5.5	193	△ 4.6	118	△ 22.8
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1
2022年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,880	△0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△85.3
2023年	341,150	5.9	106.1	2.4														
2023.1	326,711	△8.1	102.7	△12.0	282,126	0.1	16.4	△5.8	149,762	△3.1	3,441	1.6	7,014	5.3	2.12	1.42	2,120	△3.9
2	266,863	△6.6	84.3	△9.8	279,643	1.3	17.7	△3.8	149,635	△3.0	3,199	7.3	6,344	7.9	2.06	1.41	2,109	△3.3
3	341,225	△9.4	107.5	△12.4	290,988	1.7	19.1	△4.9	149,093	△3.0	3,294	△3.7	6,682	△6.0	2.07	1.35	2,155	△0.7
4	320,873	△10.2	100.5	△13.3	289,251	4.6	19.2	△1.0	150,196	△3.4	3,638	△0.3	6,411	7.4	2.20	1.36	2,178	7.5
5	311,248	9.5	97.2	5.6	284,737	1.6	16.4	△10.9	147,572	△5.1	3,008	1.6	5,827	△2.1	2.15	1.33	2,431	17.1
6	367,745	38.1	114.6	33.2	535,990	1.7	16.2	△19.4	150,749	△3.4	2,835	0.5	6,264	△12.6	2.01	1.29	2,715	15.8
7	285,923	5.3	88.9	1.9	395,083	3.6	16.9	△14.7	150,026	△3.7	2,520	△0.4	5,505	△11.1	2.08	1.26	2,873	15.2
8	346,821	12.4	107.7	9.1	294,192	2.7	12.9	△34.5	150,170	△3.5	2,855	2.1	6,321	8.0	2.14	1.25	3,000	13.7
9	254,740	△4.2	78.6	△7.2	282,882	2.0	15.1	△25.2	146,763	△5.1	2,825	△1.1	5,758	△8.9	2.04	1.22	2,842	13.2
10	291,762	△1.6	89.3	△4.8	281,766	△1.8	15.6	△23.5	146,721	△5.0	2,930	3.6	5,730	△10.9	1.99	1.21	2,818	20.7
11	474,804	21.9	145.7	18.6	286,806	0.5	14.7	△26.1	148,786	△2.3	2,510	0.2	5,445	△0.6	2.12	1.22	2,678	16.7
12	505,089	23.4	155.2	20.2	609,415	△5.9	14.4	△18.6	144,114	△7.1	2,206	4.0	5,912	△12.9	2.02	1.22	2,527	14.5
2024.1											3,556	3.3	7,242	3.3	2.13	1.28	2,413	13.8
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2022年	320,627	3.6	36.0	△1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△0.8	4,586	△0.9	10,528	20.0	2.30	1.31	179	2.6
2023年	318,755	△0.6	35.6	△0.4														
2023.1	331,130	5.3	81.8	2.4	315,917	2.4	14.5	△2.7	29,319	△0.0	405	△2.7	939	4.2	2.35	1.35	164	2.4
2	298,749	4.7	64.4	1.1	309,496	1.4	15.6	△6.0	29,275	0.6	404	5.8	926	10.4	2.33	1.34	174	2.6
3	340,016	△1.1	83.5	0.2	335,655	1.5	15.8	△6.0	29,095	0.7	420	△3.9	898	0.7	2.31	1.32	193	2.8
4	334,229	△2.9	73.9	△4.9	324,953	1.0	15.5	△7.2	29,577	0.7	501	△3.2	841	△0.9	2.25	1.32	190	2.6
5	311,830	△1.0	90.2	2.6	327,254	4.2	14.1	△2.1	29,644	0.9	405	△0.8	834	3.8	2.32	1.32	188	2.6
6	298,405	△0.7	41.1	0.3	580,898	3.4	14.9	△3.2	29,656	0.6	367	△4.9	874	△2.1	2.31	1.31	179	2.5
7	306,293	△3.6	59.7	△0.5	446,498	1.6	19.4	20.5	29,681	0.7	342	0.5	833	△2.5	2.27	1.30	183	2.7
8	311,510	△3.4	69.3	△1.1	318,026	1.5	14.2	△6.0	29,627	0.8	350	△2.4	847	1.0	2.31	1.30	186	2.7
9	311,728	△0.7	78.2	0.5	317,453	1.1	15.2	△5.6	29,609	0.8	358	△1.1	858	△3.4	2.25	1.29	182	2.6
10	330,590	0.6	71.3	1.3	319,761	2.2	15.7	△4.8	29,619	0.8	378	4.4	909	△1.8	2.25	1.29	175	2.5
11	301,718	△2.1	74.7	△0.8	330,677	0.7	15.9	△4.2	29,709	1.1	326	△1.5	824	△4.8	2.25	1.27	169	2.5
12	348,859	△1.4	38.4	1.2	712,710	1.5	15.5	△6.1	29,731	1.1	296	1.9	821	△3.3	2.25	1.27	156	2.4
2024.1											408	0.7	911	△3.0	2.28	1.27	163	2.4
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均(注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△38.7	5,681	△17.1	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022年	4,669	13.9	2,824	3.5	1,241	52.3	289,533	26.0	1,381	△4.4	24	△22.6	5,452	△20.5	52,216	2.3	21,015	5.1
2023年	3,969	△15.0	2,448	△13.3	1,032	△16.8	275,999	△4.7			23	△4.2	3,279	△39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2023.1	288	△7.1	197	△6.6	61	29.8	7,379	29.9	49	55.0	0	-	0	-	51,799	2.5	21,040	5.6
2	330	△18.9	222	△0.9	56	△52.9	18,581	△55.8	81	67.0	1	-	31	-	51,638	2.4	21,072	5.4
3	301	△19.7	214	12.6	48	△63.6	11,054	△34.7	129	0.4	3	0.0	650	△43.5	51,974	1.8	21,757	5.3
4	347	2.1	207	16.3	81	72.3	24,661	△18.5	120	△22.7	3	200.0	176	780.0	52,589	2.0	21,515	5.8
5	345	△1.1	186	△28.2	95	43.9	13,618	△45.5	117	1.0	1	-	27	-	52,766	2.0	21,767	6.6
6	480	8.8	257	△11.1	164	59.2	16,065	39.6	172	△12.6	2	0.0	241	138.6	53,445	2.0	21,829	7.0
7	339	△14.8	222	△3.9	78	△38.1	15,055	△37.7	149	33.8	2	△50.0	607	△6.9	52,982	1.4	21,839	5.7
8	338	△15.9	251	△3.5	58	△38.3	17,558	△61.3	111	△12.1	2	△50.0	389	318.3	53,121	1.8	21,878	5.5
9	236	△26.0	161	△36.6	43	79.2	50,156	167.2	210	9.7	2	△33.3	232	△77.7	53,110	2.6	22,003	5.4
10	274	△49.0	177	△36.6	65	△69.5	12,713	△51.3	115	21.7	4	100.0	380	90.0	52,591	1.7	21,861	5.1
11	454	3.2	188	△20.7	235	46.0	70,223	368.3	98	14.4	0	-	0	-	52,705	1.3	21,838	4.6
12	237	△32.5	166	△21.7	48	△55.6	18,936	△34.1	86	97.3	3	-	546	-	52,908	1.3	21,986	4.6
2024.1	256	△11.1	142	△27.9	105	72.1	17,290	134.3	44	△9.7	4	33.3	449	△17.8				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△5.2	6,030	△22.4	11,507	△5.7	90,384	3.6	54,222	1.1
2022年	8,595	0.4	2,533	△11.3	3,451	7.4	51,430	△0.9	139,937	△3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2023年	8,196	△4.6	2,244	△11.4	3,439	△0.3	48,103	△6.5			8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2023.1	636	6.6	166	△8.3	240	4.2	4,581	19.6	5,088	△2.3	570	26.1	565	△15.6	93,848	3.6	56,509	4.5
2	644	△0.3	184	△4.6	247	4.7	3,922	△2.8	8,978	52.2	577	25.7	966	36.0	94,037	3.5	56,673	4.4
3	737	△3.2	175	△13.6	326	0.9	3,097	△20.6	15,301	5.5	809	36.4	1,474	△13.1	95,712	3.6	57,031	4.0
4	673	△11.9	186	△11.6	287	△2.8	5,042	△5.0	20,480	1.9	610	25.5	2,039	150.9	96,480	4.0	57,110	4.4
5	696	3.5	189	△11.5	287	10.5	3,582	△13.1	14,163	11.8	706	34.7	2,787	219.0	96,715	3.9	57,160	4.2
6	710	△4.8	203	△12.4	301	△0.6	3,620	△27.7	18,151	9.9	770	41.0	1,509	△87.8	96,201	3.8	57,336	3.9
7	682	△6.7	207	△7.8	302	1.6	3,944	△26.5	13,802	6.8	758	53.4	1,621	91.7	96,463	4.0	57,479	3.9
8	704	△9.4	210	△5.9	294	△6.2	3,792	△15.6	11,147	△3.6	760	54.5	1,084	△2.7	96,572	4.0	57,614	3.9
9	689	△6.8	195	△12.3	297	△2.9	3,874	0.1	12,995	0.1	720	20.2	6,919	377.6	95,882	3.9	57,967	3.8
10	718	△6.3	181	△17.2	317	△1.0	5,443	37.4	10,933	3.6	793	33.1	3,080	254.1	96,341	3.5	58,009	3.6
11	662	△8.5	178	△17.3	283	△5.3	3,477	△9.7	7,647	9.9	807	38.9	949	△17.9	97,331	3.5	58,368	4.0
12	646	△4.0	170	△13.8	259	△3.6	3,729	1.7	7,193	14.5	810	33.7	1,032	30.4	96,535	3.6	58,795	4.0
2024.1	588	△7.5	148	△11.0	247	2.7	3,616	△21.1	5,734	12.7	701	23.0	791	40.0				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

タイの交通事情と交通マナーについて

筆者はバンコック銀行日系企業部に2024年1月2日から出向しています。バンコックでの生活をスタートさせる前、周囲から「バンコックは都会。山梨より住みやすい」と声をかけられることが多く、あまり心配していませんでした。しかし、実際に生活してみると、確かに便利で住みやすさを感じる反面、大変な部分が多いことも実感しています。その中でも、今回は私がタイに来て最初に体感し、大変なことであった交通事情や運転マナーについてお伝えします。

タイは日本と同様に多様な交通手段があります。バンコックでは、BTS（高架鉄道）、MRT（地下鉄）、タクシー、バイクタクシー、トゥクトゥク（三輪自動車を利用したタクシー）、バス、エクスプレスポートなどがあります。BTS（高架鉄道）、MRT（地下鉄）は日本のそれと変わらず、違和感なく乗ることができます。一方、その他の移動手段については注意が必要です。バンコックの交通渋滞は深刻で、朝や夕方のラッシュの時間帯以外でも、常時渋滞している場所が多くあるためです。特にタクシー移動の場合には、余裕を持った日程を組む必要があります。

交通マナーについても問題ないとは言えず、タイでは交通事故が深刻な社会問題となっています。特に、毎年12月29日から1月4日までは年末年始ということもあるからなのか、事故が特に多発するため「危険な7日間」と位置付けられています。

【2023年12月29日から2024年1月4日までの7日間での交通事故件数】

	事故件数（件）	負傷者数（人）	死亡者数（人）	人口（万人）
タイ	2,288	2,307	284	6,609
日本	未公表	未公表	※速報値 52	12,424

（出典）事故件数、負傷者数、死亡者数：タイ災害防止軽減局（DDPM）、公益財団法人交通事故総合分析センター
人口：外務省（タイ内務省）、総務省

タイの人口は日本の約半数ですが、死亡者数は日本の約5.5倍と、いかに事故が多いかが分かります。特に事故の84%をバイクの事故が占めています。タイでは日本と同様にヘルメットの着用が義務付けられていますが、バイクタクシーの乗客がヘルメットを着用していない場面は珍しくなく、警察も見過ごしているのが現状です。また、歩道の走行や逆走も日常茶飯事です。バイクタクシーは渋滞時に非常に便利な交通手段ですが、その分危険も伴います。もし乗車される場合は、必ずヘルメットを着用してください。

バンコクの歩道の状態は、全体的にデコボコしており、筆者も常に下を向いて歩いています。一方、歩道には切れた電線が垂れ下がっていることも多く、頭上にも注意をしなければなりません。バンコックにいらっしゃる際には、歩道では「歩きスマホ」はせずに、足元だけでなく、頭上にも注意して歩くことをお勧めします。

今後も、本誌面をお借りして香港駐在者およびタイ駐在者が交互に現地の生の声をお届けします。少しでも多くの方の目に止まれば幸いです。



渋滞の様子（筆者撮影）



バイクの様子（筆者撮影）



道路の様子（筆者撮影）



電線の様子（筆者撮影）

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>